

平成31年度(2019年度) 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	1
II 平成31年度(2019年度)当初予算の概要	2
1 歳入の状況(一般会計)	2
◎ 資料	
○ 市税の状況	3
○ 自主財源と依存財源	4
○ 一般財源と特定財源	4
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	5
2 歳出の状況(一般会計)	7
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	8
○ 平成30年度の国補正予算を活用して一体的に実施する事業	9
3 一般財源の状況	10
4 財政健全化への取組	11
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	13
○ 市債残高の推移	14
○ 積立基金残高の推移	14
III 特別会計及び公営企業会計予算	15
1 特別会計	15
2 水道事業会計	16
3 下水道事業会計	17
4 交通事業会計	18
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	19
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	20
IV 主要な取組(後期実行計画関連)	別冊

平成31年(2019年)2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一般会計予算規模	66,410,000	63,520,000	2,890,000	4.5%

一般会計の予算規模は、664億1000万円で、前年度当初予算(635億2000万円)と比較すると、28億9000万円の増(+4.5%)となっています。

— 本市の財政事情と平成31年度(2019年度)予算編成 —

市財政の状況は、継続的な行財政改革の推進などにより、市債残高の減少や基金の増加などストック面での一定の改善があり、また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率(平成29年度決算)は、公債費の減などにより93.4%と低下するなど、財政指標等においても改善傾向にありますが、今後の少子高齢化による社会福祉関連経費の増加や人口減少に伴う市税収入の伸び悩み等を考慮すると、厳しい財政状況は続くものと予想しています。

平成31年度(2019年度)は、「第四次宇部市総合計画後期実行計画」の2年目であり、4つの重点プロジェクトと5つのまちづくりのテーマを着実に推進するとともに、防災力・減災力の強化、まちなかの商業振興及びデジタル市役所の推進など、社会情勢の変化に伴う課題への対応も含め、これまで以上にきめ細かな施策のパッケージ化により、市制施行100周年はもとより、さらにその先に向け、市民生活の充実と本市の持続的な発展につなげていく予算案を編成しました。

これらの予算化にあたっては、継続的な行財政改革の取組効果額、国の補助金並びに、後年度に元利償還金の一部が交付税算入される市債(公共施設等適正管理推進事業債等)などの活用により財源を確保しました。

その結果、当初予算の規模としては、平成26年度を上回り、過去最大となる664億1千万円を計上し、地域経済への波及効果が期待される投資的経費についても、平成30年度を約12億1千万円上回る約70億円を計上しました。

一方で、市債残高は、本庁舎建設工事への着工もあり、平成30年度末残高見込から約2億5千万円増加することとなりますが、財政調整基金については、取崩額を平成30年度比で7千万円減少させるなど、財政の持続性にも留意したところです。

以上のような考えのもと編成した本予算の執行を通して、地域経済の成長を後押しするとともに、市民福祉の向上が図れるよう、市民をはじめとした多様な主体との連携・共創を高めながら、オール宇部市で「元気都市うべ」の実現を推進していきます。

Ⅱ 平成31年度(2019年度)当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 市民税が景気の緩やかな回復基調による法人市民税の増、固定資産税が新築家屋や設備投資の増等による増により、全体で、約5億3100万円の増(+2.2%)となっています。

【地方消費税交付金】 景気の緩やかな回復等により、地方消費税交付金が増額となり、2億8000万円の増(+9.6%)となっています。

【地方特例交付金】 幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金や環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための軽自動車税減収補填特例交付金の創設により、全体として、約3億9700万円の増(+404.9%)となっています。

【国庫支出金】 プレミアム付商品券事業費補助金や障害福祉費負担金のほか、中枢中核都市への選定に伴い交付限度額が拡充される地方創生推進交付金の増等により、約10億5400万円の増(+10.3%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金や退職金基金からの繰入金の減等により、約4億4600万円の減(△21.8%)となっています。

【諸収入】 中小企業事業資金貸付金還付金収入の減があるものの、プレミアム付商品券販売収入の増等により、約6億4600万円の増(+30.7%)となっています。

【市債】 臨時財政対策債が減となるものの、本庁舎建設事業債や体育施設整備事業債の増等により、約3億9000万円の増(+6.8%)となっています。

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	24,347,982	36.7%	23,816,900	37.5%	531,082	2.2%
地 方 譲 与 税	533,300	0.8%	524,000	0.8%	9,300	1.8%
利 子 割 交 付 金	75,000	0.1%	23,000	0.0%	52,000	226.1%
配 当 割 交 付 金	123,000	0.2%	204,000	0.3%	△81,000	△39.7%
株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2%	108,000	0.2%	9,000	8.3%
地方消費税交付金	3,200,000	4.8%	2,920,000	4.6%	280,000	9.6%
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0%	15,000	0.0%	△1,000	△6.7%
自動車取得税交付金	71,000	0.1%	135,000	0.2%	△64,000	△47.4%
環境性能割交付金	41,000	0.1%		0.0%	41,000	皆増
地方特例交付金	494,850	0.7%	98,000	0.2%	396,850	404.9%
地 方 交 付 税	8,280,000	12.5%	8,260,000	13.0%	20,000	0.2%
交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	24,000	0.0%	△3,000	△12.5%
分担金及び負担金	476,482	0.7%	590,292	0.9%	△113,810	△19.3%
使用料及び手数料	1,767,033	2.7%	1,830,299	2.9%	△63,266	△3.5%
国 庫 支 出 金	11,297,366	17.0%	10,243,070	16.1%	1,054,296	10.3%
県 支 出 金	4,744,992	7.1%	4,486,871	7.1%	258,121	5.8%
財 産 収 入	183,506	0.3%	190,956	0.3%	△7,450	△3.9%
寄 附 金	63,910	0.1%	81,850	0.1%	△17,940	△21.9%
繰 入 金	1,595,137	2.4%	2,041,091	3.2%	△445,954	△21.8%
繰 越 金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	2,752,642	4.1%	2,106,571	3.3%	646,071	30.7%
市 債	6,110,800	9.2%	5,721,100	9.0%	389,700	6.8%
計	66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%

(参考)

普 通 交 付 税	7,680,000	11.6%	7,760,000	12.2%	△80,000	△1.0%
臨 時 財 政 対 策 債	2,013,000	3.0%	2,550,000	4.0%	△537,000	△21.1%
計	9,693,000	14.6%	10,310,000	16.2%	△617,000	△6.0%

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市民税	10,501,337	43.1%	10,385,772	43.6%	115,565	1.1%
個人	8,462,750	34.8%	8,448,750	35.5%	14,000	0.2%
法人	2,038,587	8.4%	1,937,022	8.1%	101,565	5.2%
固定資産税	10,713,376	44.0%	10,365,780	43.5%	347,596	3.4%
土地	2,697,152	11.1%	2,694,511	11.3%	2,641	0.1%
家屋	4,683,737	19.2%	4,559,173	19.1%	124,564	2.7%
償却資産	3,142,507	12.9%	2,915,361	12.2%	227,146	7.8%
交付金	189,980	0.8%	196,735	0.8%	△ 6,755	△3.4%
軽自動車税	454,479	1.9%	433,554	1.8%	20,925	4.8%
市たばこ税	1,072,189	4.4%	1,050,273	4.4%	21,916	2.1%
入湯税	334	0.0%	334	0.0%	0	0.0%
都市計画税	1,606,267	6.6%	1,581,187	6.6%	25,080	1.6%
計	24,347,982	100.0%	23,816,900	100.0%	531,082	2.2%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
自 主 財 源	市税	24,347,982	36.7%	23,816,900	37.5%	531,082	2.2%
	繰入金	1,595,137	2.4%	2,041,091	3.2%	△ 445,954	△21.8%
	その他	5,343,573	8.0%	4,899,968	7.7%	443,605	9.1%
	小 計	31,286,692	47.1%	30,757,959	48.4%	528,733	1.7%
依 存 財 源	地方交付税	8,280,000	12.5%	8,260,000	13.0%	20,000	0.2%
	国県支出金	16,042,358	24.2%	14,729,941	23.2%	1,312,417	8.9%
	市債	6,110,800	9.2%	5,721,100	9.0%	389,700	6.8%
	その他	4,690,150	7.1%	4,051,000	6.4%	639,150	15.8%
	小 計	35,123,308	52.9%	32,762,041	51.6%	2,361,267	7.2%
合 計		66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	市税	24,347,982	36.7%	23,816,900	37.5%	531,082	2.2%
	地方交付税	8,280,000	12.5%	8,260,000	13.0%	20,000	0.2%
	臨時財政対策債	2,013,000	3.0%	2,550,000	4.0%	△ 537,000	△21.1%
	その他	5,750,797	8.7%	5,190,529	8.2%	560,268	10.8%
	小 計	40,391,779	60.8%	39,817,429	62.7%	574,350	1.4%
特 定 財 源	国県支出金	16,042,358	24.2%	14,729,941	23.2%	1,312,417	8.9%
	市債(臨財債除く)	4,097,800	6.2%	3,171,100	5.0%	926,700	29.2%
	その他	5,878,063	8.9%	5,801,530	9.1%	76,533	1.3%
	小 計	26,018,221	39.2%	23,702,571	37.3%	2,315,650	9.8%
合 計		66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金

予算額 3,200百万円

<うち増収分^{※1}> 1,482百万円

(単位:千円)

事業等	事業費 ^{※2}	一般財源	
		()は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	290,013	188,349
	子ども医療扶助経費	44,037	43,826
	ひとり親家庭医療扶助経費	109,833	53,078
	重度心身障害者医療扶助補助経費	901,358	371,130
	予防接種経費	547,027	498,020
	妊娠・出産・育児支援経費	7,359	4,739
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	221,708	184,020
	鍼灸療養費負担経費	7,660	1,660
	後期高齢者医療会計繰出金	658,212	234,502
	国民健康保険事業会計繰出金	1,660,041	885,533
	保健センター運営経費	8,777	8,777
	地域医療連携推進経費	4,971	4,121
	養育医療扶助経費	13,475	2,986
	保健事業推進経費	1,116	767
	母子健康診査経費	182,889	177,389
	小 計	4,658,476	2,658,897 (410,238)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	126,319	126,103
	中学校関係学校給食費等扶助経費	98,829	98,123
	サポート教員等配置経費	61,088	61,088
	学童保育推進経費	453,596	144,172
	私立幼稚園事業補助経費	200,459	90,394
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	189,804	78,704
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	225,310	63,279
	多子世帯保育料軽減事業	2,000	1,000
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	10,689	6,272
	公立保育園運営経費	231,616	146,176
	私立保育園運営経費	20,084	18,180
	特別保育推進経費	40,920	24,458
	私立保育園施設整備事業費	326,337	64,955
	民間保育サービス施設運営経費	29,595	29,415
	私立保育園保育実施費	2,326,743	690,920
	病児・病後児保育経費	134,206	39,236
	待機児童対策推進経費	11,200	11,200
	要保護児童対策推進経費	3,121	890
	私立幼稚園教育振興経費	19,643	19,643
	放課後子ども教室推進経費	10,620	3,540
	幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	5,152	2,576
	保育料軽減による影響額		65,720
小 計	4,536,199	1,789,272 (276,065)	

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高 齢者福 祉	在宅老人援護経費	4,737	4,737
	老人福祉施設運営経費	228,979	200,393
	高齢者バス優待乗車助成経費	167,498	167,498
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,212,792	2,212,792
	地域福祉総合相談センター運営経費	45,453	11,861
	介護人材確保対策経費	1,000	1,000
	介護保険事業会計繰出金	2,454,423	2,427,699
	小 計	5,114,882	5,025,980 (775,452)
障 害 者 福 祉	障害者バス優待乗車助成経費	42,979	42,979
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	27,801	27,647
	地域生活支援事業	139,056	45,976
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,782	9,782
	障害者総合相談支援事業経費	9,588	5,985
	障害者施設整備援護経費	70	70
	小 計	229,276	132,439 (20,434)
合 計		14,538,833	9,606,588 (1,482,189)

※1 地方消費税交付金の増収分は、4月～9月分については、地方消費税交付金の17分の7に相当する額。

また、10月～3月分については、地方消費税交付金の22分の12に相当する額。

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】退職手当が約2億6100万円減となるものの、本庁舎建設事業費が約1億4200万円の増、電算システム開発経費が約8400万円の増、参議院・山口県議会・宇部市議会の各議員選挙経費が約1億1700万円の増となるなど、全体で、約1億3800万円の増(+1.7%)となっています。

【民生費】児童手当扶助経費や国民健康保険事業会計繰出金が減となるものの、自立支援給付事業経費が約3億8400万円、私立保育所施設整備事業費が約3億1500万円、児童扶養手当扶助経費が約2億3300万円、障害児すくすく療育推進事業経費が1億3600万円、それぞれ増となるなど、全体で、約13億1000万円の増(+5.0%)となっています。

【商工費】事業所設置奨励経費や中小企業金融対策経費が減となるものの、プレミアム付商品券事業経費が約10億1900万円増となるなど、全体で、約7億9600万円の増(+44.6%)となっています。

【土木費】道路維持管理事業費や公園施設等整備事業費が減となるものの、見初団地建替事業費が約4億2800万円、ときわ公園整備事業費が約1億3500万円、下水道事業会計負担金が約2700万円、それぞれ増となるなど、全体で、約6億1900万円の増(+9.7%)となっています。

【消防費】消防用資機材等整備事業費の約4500万円の減や楠出張所整備事業費の約1600万円の減等により、全体で、約7000万円の減(△3.2%)となっています。

【教育費】小中学校施設耐震化事業費や小学校施設整備事業費の減があるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約6億5900万円、幼稚園教育振興補助経費が約7100万円、私立幼稚園事業補助経費が約4700万円、それぞれ増となるなど、全体で、約4億1900万円の増(+6%)となっています。

【公債費】元金償還金の平成30年度中の完済による減少分が、平成31年度(2019年度)からの償還開始による増額分を約2億9700万円上回り、全体で、約3億4300万円の減(△5.2%)となっています。

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	369,584	0.6%	366,055	0.6%	3,529	1.0%
総 務 費	8,195,734	12.3%	8,058,069	12.7%	137,665	1.7%
民 生 費	27,296,056	41.1%	25,985,616	40.9%	1,310,440	5.0%
衛 生 費	4,201,457	6.3%	4,220,800	6.6%	△19,343	△0.5%
農 林 水 産 業 費	941,379	1.4%	888,985	1.4%	52,394	5.9%
商 工 費	2,579,315	3.9%	1,783,721	2.8%	795,594	44.6%
土 木 費	7,025,541	10.6%	6,406,114	10.1%	619,427	9.7%
消 防 費	2,134,366	3.2%	2,204,709	3.5%	△70,343	△3.2%
教 育 費	7,357,369	11.1%	6,938,735	10.9%	418,634	6.0%
災 害 復 旧 費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公 債 費	6,186,406	9.3%	6,529,070	10.3%	△342,664	△5.2%
元 金	5,863,317	8.8%	6,159,848	9.7%	△296,531	△4.8%
利 子	323,089	0.5%	369,222	0.6%	△46,133	△12.5%
諸 支 出 金	22,513	0.0%	32,402	0.1%	△9,889	△30.5%
予 備 費	100,000	0.2%	105,444	0.2%	△5,444	△5.2%
計	66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,035,297	13.6%	9,288,966	14.6%	△ 253,669	△2.7%
	扶助費	17,832,376	26.9%	16,967,669	26.7%	864,707	5.1%
	公債費	6,186,406	9.3%	6,529,070	10.3%	△ 342,664	△5.2%
	小 計	33,054,079	49.8%	32,785,705	51.6%	268,374	0.8%
投資的経費	普通建設事業費	7,037,573	10.6%	5,832,500	9.2%	1,205,073	20.7%
	補助	2,593,448	3.9%	2,227,638	3.5%	365,810	16.4%
	単独	4,444,125	6.7%	3,604,862	5.7%	839,263	23.3%
	災害復旧事業費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
	補助						
	単独	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
小 計	7,037,853	10.6%	5,832,780	9.2%	1,205,073	20.7%	
その他	物件費	7,830,562	11.8%	7,386,543	11.6%	444,019	6.0%
	維持補修費	552,447	0.8%	561,428	0.9%	△ 8,981	△1.6%
	補助費等	8,525,476	12.8%	7,414,529	11.7%	1,110,947	15.0%
	積立金	699,500	1.1%	733,079	1.2%	△ 33,579	△4.6%
	投資及び出資金	3,500	0.0%			3,500	皆増
	貸付金	780,170	1.2%	873,263	1.4%	△ 93,093	△10.7%
	繰出金	7,826,413	11.8%	7,827,229	12.3%	△ 816	△0.0%
	予備費	100,000	0.2%	105,444	0.2%	△ 5,444	△5.2%
小 計	26,318,068	39.6%	24,901,515	39.2%	1,416,553	5.7%	
合 計	66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%	

○ 平成30年度の国補正予算を活用して一体的に実施する事業

● 12月補正予算分（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業）

事業名	事業概要	事業費
小学校施設整備事業費	児童生徒等の熱中症対策として各学級に空調設備を整備。 8小学校（東岐波、西岐波、常盤、岬、厚南、原、黒石、川上）	809,400
小学校施設耐震化事業費	倒壊の危険性があるブロック塀対策。 東岐波小学校他23校	515,696
中学校施設耐震化事業費	倒壊の危険性があるブロック塀対策。 東岐波中学校他10校	207,681
合 計 ①		1,532,777

● 3月補正予算分（防災・減災、国土強靱化事業等）

事業名	事業概要	事業費
ふれあいセンター施設整備事業費	停電時に自立運転が可能な「自立運転機能付きGHPエアコン」への更新。（船木ふれあいセンター）	68,000
ほ場整備事業費	万倉西奥における県営事業である農業用排水路整備事業への負担金。	13,650
地籍調査経費	楠地区における地籍調査。（調査面積：0.31ha）	10,890
ブロック塀等安全対策事業費	民間における倒壊の危険性があるブロック塀等安全対策事業への補助金。（対象件数40件）	3,000
小学校エコスクール整備事業費	地域の防災・減災と低炭素化を実現する自立・分散型エネルギー設備の導入として、小学校屋体に太陽光発電設備と蓄電池設備を設置。（二俣瀬小学校。発電量20kW、蓄電量15kWh）	39,550
中学校エコスクール整備事業費	地域の防災・減災と低炭素化を実現する自立・分散型エネルギー設備の導入として、中学校屋体に太陽光発電設備と蓄電池設備を設置。（桃山中学校。発電量30kW、蓄電量15kWh）	50,000
合 計 ②		185,090

12月補正分及び3月補正分 合 計 (①+②)	1,717,867
-------------------------	-----------

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約393億3100万円で、前年度に比べ、約6億5300万円の増加となっています。

これは、臨時財政対策債が5億3700万円の減となったものの、市税が約5億3100万円、地方特例交付金が約3億9700万円、県税交付金等が2億3300万円の増となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金の取崩額は、主な一般財源の増等により、前年度から7000万円減少させ、7億3000万円としました。

また、歳出への一般財源充当については、継続的な行財政改革の取組による公債費や人件費の減に伴い、それらに対する充当額も減少しています。

一方、扶助費に対する充当額は、児童扶養手当扶助経費や私立保育園保育実施費などの増により、物件費に対する額は、学校給食運営経費やスマートウエルネスシティ推進経費などの増により、また、投資的経費に対する額は、ときわ公園整備事業費などの増により、それぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
市税	24,347,982	23,816,900	531,082
地方譲与税	533,300	524,000	9,300
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,662,000	3,429,000	233,000
地方特例交付金	494,850	98,000	396,850
地方交付税	8,280,000	8,260,000	20,000
臨時財政対策債	2,013,000	2,550,000	△ 537,000
計	39,331,132	38,677,900	653,232

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高見込	平成31年度 積立額	平成31年度 取崩額	平成31年度末 現在高見込
財政調整基金	3,630,786	50,376	730,000	2,951,162
減債基金	402,505	52,484	102,440	352,549
退職金基金	511,873	518,385	326,000	704,258

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,095,617	20.0%	8,143,260	20.5%	△ 47,643	△ 0.6%
	扶助費	5,419,254	13.4%	4,949,603	12.4%	469,651	9.5%
	公債費	5,714,375	14.1%	5,981,261	15.0%	△ 266,886	△ 4.5%
繰出金	6,601,471	16.3%	6,551,285	16.5%	50,186	0.8%	
小計	25,830,717	64.0%	25,625,409	64.4%	205,308	0.8%	
投資的経費	1,394,346	3.5%	1,292,763	3.2%	101,583	7.9%	
補助	補助	106,260	0.3%	130,869	0.3%	△ 24,609	△ 18.8%
	単独	1,288,086	3.2%	1,161,894	2.9%	126,192	10.9%
物件費	5,511,485	13.6%	5,239,957	13.2%	271,528	5.2%	
補助費等	6,453,703	16.0%	6,441,221	16.2%	12,482	0.2%	
その他	1,201,528	3.0%	1,218,079	3.1%	△ 16,551	△ 1.4%	
小計	14,561,062	36.0%	14,192,020	35.6%	369,042	2.6%	
一般財源合計	40,391,779	100.0%	39,817,429	100.0%	574,350	1.4%	

4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、宇部市財政運営指針及び宇部市行政サービス改革推進計画に掲げる取組を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

【持続可能な財政基盤の確立と強化の推進】

継続的な行財政改革への取組等による平成31年度予算への効果額は、以下のとおりです。

- 定員適正化計画・給与制度の見直し等による人件費の減少 約1億 500万円
 - 事務事業の見直しに伴う事務費等の減少 約1億1900万円
 - 公債費の減少(一般会計分) 約3億4300万円
 - 市税収納率の向上と市有財産の有効活用による財源確保 約2億4100万円
- 合計 約8億800万円

<経常収支比率>

区 分	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
経常収支比率	93.4%	94.6%	94.0%

扶助費や物件費などの経常経費が増となるものの、市税等経常一般財源収入の増加により、平成30年度見込値から0.6ポイント低下する見込みです。

<財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	830	800	730

平成31年度は、事業所設置奨励経費など臨時的に発生した経費の財源を補てんするため7億3000万円を取崩しましたが、一般財源収入の増加等により対前年度比7000万円の減とし、平成31年度末の基金残高は約29億5000万円となる見込みです。

＜市債残高＞

平成31年度(2019年度)の市債発行額は、本庁舎建設工事の着工に伴う本庁舎建設事業債の増や体育施設整備事業債の増など、建設地方債の増により、全体で、約3億9000万円の増加となっています。

そのため、平成31年度(2019年度)末の市債残高は、約676億800万円となり、前年度末残高から、約2億4800万円増加する見込みであり、単市返済分の構成割合は、37.3%と前年度末から1.0ポイント上昇する見込みです。

なお、本庁舎建設事業債を除く市債残高は、前年度末から約6億800万円減少させており、将来負担の軽減及び財政運営の持続性に留意したところです。

また、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還により、発行後6年間で約30億6600万円減少させ、平成31年度(2019年度)末見込が約37億5100万円となります。しかしながら、年間約2億6800万円の元金償還は、依然として市財政に対する大きな負担となっています。

平成31年度(2019年度)市債発行見込額の内訳(一般会計) (単位:千円)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	4,064,800	3,139,700	925,100	29.5%
うち通常分	4,063,600	3,126,200	937,400	30.0%
うち過疎債	1,200	13,500	△ 12,300	△ 91.1%
臨時財政対策債	2,013,000	2,550,000	△ 537,000	△ 21.1%
過疎債(ソフト分)	33,000	31,400	1,600	5.1%
計	6,110,800	5,721,100	389,700	6.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳				本庁舎建設事業債 を除く現在高等	本庁舎建設事 業債現在高等
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比		
平成29年度末残高	66,713 (4,368)	43,448	65.1%	23,265 (4,368)	34.9%	66,713	
平成30年度発行見込額	6,883	3,512	51.0%	3,371	49.0%	6,271	612
平成30年度元金償還見込額	6,236 (349)	4,020	64.5%	2,216 (349)	35.5%	6,236	
平成30年度末残高見込	① 67,360 (4,019)	42,940	63.7%	24,420 (4,019)	36.3%	①' 66,748	612
平成31年度発行見込額	6,111	3,379	55.3%	2,732	44.7%	5,255	856
平成31年度元金償還見込額	5,863 (268)	3,960	67.5%	1,903 (268)	32.5%	5,863	
平成31年度末残高見込	② 67,608 (3,751)	42,359	62.7%	25,249 (3,751)	37.3%	②' 66,140	1,468

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

市債残高の増減額 ②－① 248 百万円 増加

※ 本庁舎建設事業債を除く市債残高の増減額 ②'－①' 608 百万円 減少

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算規模	62,090	61,430	66,030	62,700	63,210	62,780	63,520	66,410
増減率	1.1%	△1.1%	7.5%	△5.0%	0.8%	△0.7%	1.2%	4.5%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	23,747	23,579	23,794	23,368	24,101	23,981	23,817	24,348
増減率	△0.0%	△0.7%	0.9%	△1.8%	3.1%	△0.5%	△0.7%	2.2%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	5,949	5,707	7,193	4,761	4,279	5,137	5,721	6,111
市債依存度	9.6%	9.3%	10.9%	7.6%	6.8%	8.2%	9.0%	9.2%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	8,583	8,540	8,445	7,896	7,644	7,082	6,529	6,186
増減率	△2.1%	△0.5%	△1.1%	△6.5%	△3.2%	△7.4%	△7.8%	△5.2%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市債残高	68,176	73,828 (6,818)	73,965 (6,389)	71,735 (5,459)	68,173 (4,933)	66,713 (4,368)	67,360 (4,019)	67,608 (3,751)
増減率	△2.7%	8.3%	0.2%	△3.0%	△5.0%	△2.1%	1.0%	0.4%

(注) 30年度・31年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

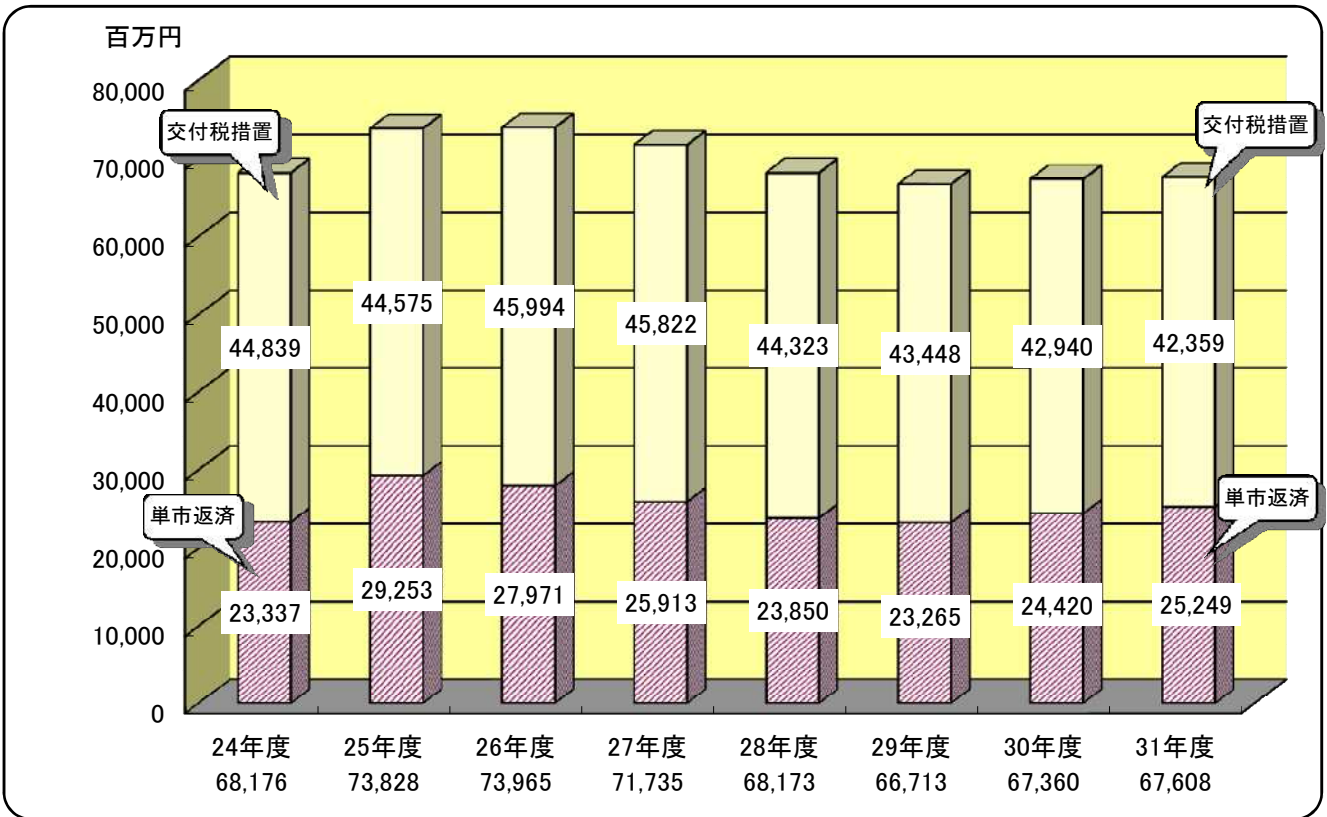
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

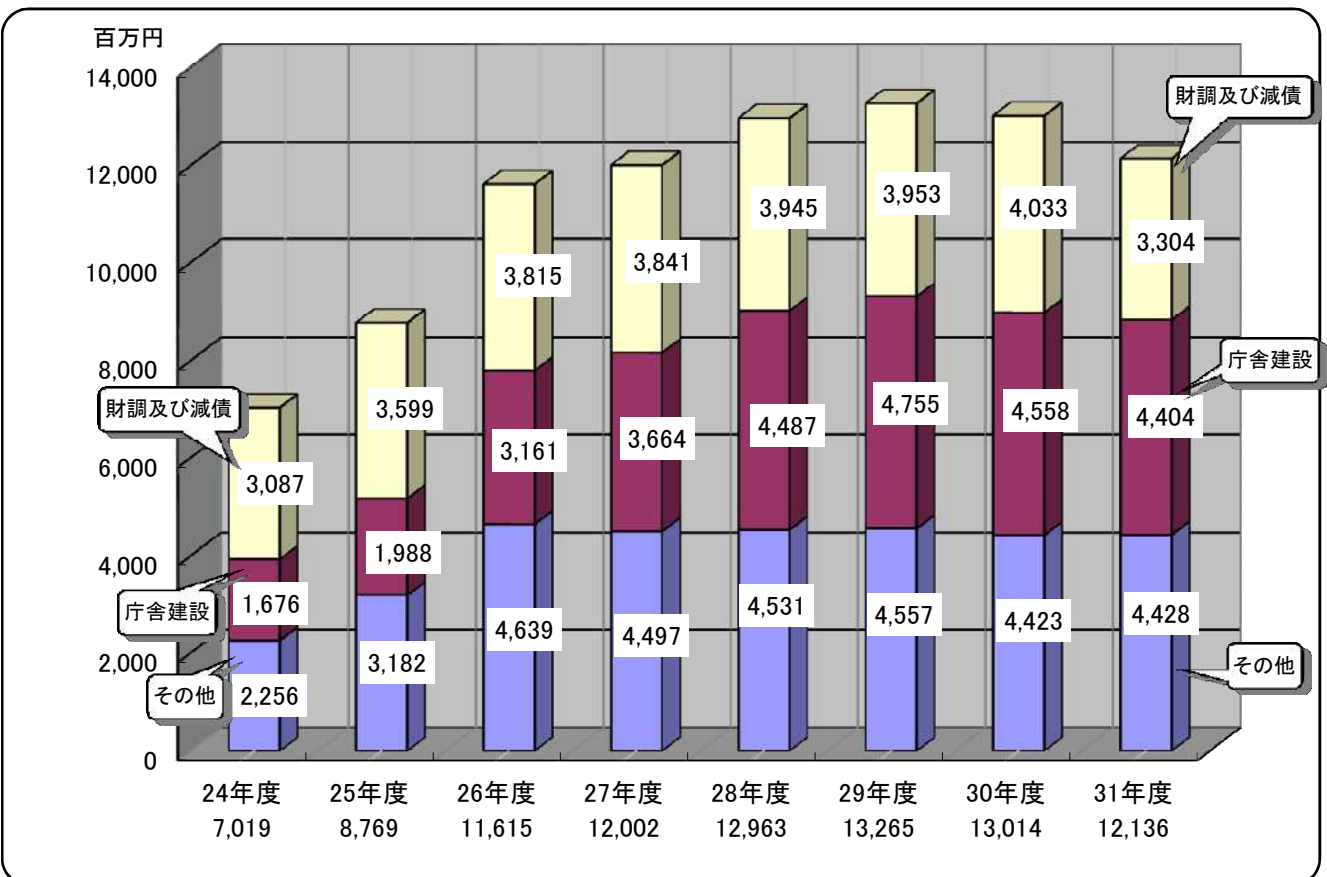
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基金残高	7,019	8,769	11,615	12,002	12,963	13,265	13,014	12,136
増減率	△1.3%	24.9%	32.5%	3.3%	8.0%	2.3%	△1.9%	△6.8%

(注) 30年度・31年度は見込数値

○ 市債残高の推移（平成30,31年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（平成30,31年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、409億4200万円で、前年度当初予算(404億700万円)に比べ、5億3500万円の増(+1.3%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、施設介護サービス給付費負担金の増等により8億3100万円の増(+5%)、国民健康保険事業会計については、退職被保険者等療養給付費負担金の減等により1億8700万円の減(△0.9%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会 計 名	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	442,000	1.1%	492,000	1.2%	△50,000	△10.2%
食肉センター事業会計	14,000	0.0%	15,000	0.0%	△1,000	△6.7%
介護保険事業会計	17,580,000	42.9%	16,749,000	41.5%	831,000	5.0%
国民健康保険事業会計	19,697,000	48.1%	19,884,000	49.2%	△187,000	△0.9%
後期高齢者医療会計	2,668,000	6.5%	2,729,000	6.8%	△61,000	△2.2%
中央卸売市場事業会計	168,000	0.4%	169,000	0.4%	△1,000	△0.6%
地方卸売市場事業会計	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
市営駐車場事業会計	113,000	0.3%	101,000	0.2%	12,000	11.9%
農業集落排水事業会計	255,000	0.6%	263,000	0.7%	△8,000	△3.0%
計	40,942,000	100.0%	40,407,000	100.0%	535,000	1.3%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会 計 名	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	140,049	2.7%	189,998	3.6%	△49,949	△26.3%
食肉センター事業会計	11,222	0.2%	11,970	0.2%	△748	△6.2%
介護保険事業会計	2,454,423	47.3%	2,383,144	45.5%	71,279	3.0%
国民健康保険事業会計	1,660,041	32.0%	1,709,616	32.6%	△49,575	△2.9%
後期高齢者医療会計	658,212	12.7%	673,342	12.8%	△15,130	△2.2%
中央卸売市場事業会計	25,645	0.5%	30,668	0.6%	△5,023	△16.4%
地方卸売市場事業会計	3,413	0.1%	3,454	0.1%	△41	△1.2%
市営駐車場事業会計						
農業集落排水事業会計	233,321	4.5%	238,813	4.6%	△5,492	△2.3%
計	5,186,326	100.0%	5,241,005	100.0%	△54,679	△1.0%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

宇部阿知須公共下水道組合及び山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

宇部阿知須公共下水道組合負担金	427,295		416,820		10,475	2.5%
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,212,792		2,169,404		43,388	2.0%

2 水道事業会計

〔概要〕

平成 31 年度(2019 年度)水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 72,900 戸、年間給水量 20,102 千 m^3 を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 4,188,884 千円から消費税及び地方消費税分 316,350 千円を控除し、水道事業費用の 3,645,393 千円から消費税及び地方消費税分 168,983 千円を控除した結果、当年度純利益は 396,124 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、地震等の災害対策として、配水池耐震診断結果を踏まえた小羽山調整池耐震補強工事や、配水管の耐震化を図る管路更新事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 931,932 千円、資本的支出 2,493,362 千円となり、差引 1,561,430 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,752,946
	その他収入	435,938
	収 入 計	4,188,884
支 出	職員給与費	1,046,630
	受水費	147,233
	補修費等	215,891
	減価償却費	1,113,453
	支払利息	120,757
	その他支出	1,001,429
支 出 計		3,645,393
差 引		543,491
消費税及び地方消費税		△ 147,367
当年度純利益 (△は当年度純損失)		396,124
その他未処分利益剰余金変動額		300,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,716,157

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	750,000
	工事負担金	86,161
	他会計補助金	95,771
収 入 計		931,932
支 出	原浄水施設費	214,975
	配水施設費	1,242,251
	その他建設改良費	185,005
	企業債償還金	851,131
支 出 計		2,493,362
差 引		△ 1,561,430

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 下水道事業会計

[概要]

平成31年度(2019年度)下水道事業会計予算は、業務の予定量として公共下水道処理区域面積3,044.2ha、年間総処理水量21,322千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益6,261,151千円から消費税及び地方消費税分194,575千円を控除し、下水道事業費用5,819,264千円から消費税及び地方消費税分117,593千円を控除した結果、当年度純利益は364,905千円となります。

次に、資本的収支ですが、本年度の主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、西部浄化センターの再構築事業や老朽化した合流管渠の改築事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入4,500,467千円、資本的支出6,569,563千円となり、差引2,069,096千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,288,928
	他会計負担金	1,507,855
	他会計補助金	203,792
	長期前受金戻入	2,183,765
	その他収入	76,811
	収 入 計	6,261,151
支 出	職員給与費	560,682
	動力費	180,908
	補修費等	176,177
	減価償却費	3,511,048
	支払利息	312,665
	その他支出	1,077,784
支 出 計	5,819,264	
差 引	441,887	
消費税及び地方消費税	△ 76,982	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	364,905	
その他未処分利益剰余金変動額	200,000	
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,326,893	

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	2,081,400
	国庫補助金	2,001,300
	他会計出資金	394,267
	その他収入	23,500
	収 入 計	4,500,467
支 出	管渠事業費	3,439,195
	処理場事業費	851,249
	受益者負担金徴収事務費	638
	その他支出	32,352
	企業債償還金	2,246,129
支 出 計	6,569,563	
差 引	△ 2,069,096	

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

平成31年度(2019年度)交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数19,043台、走行キロ数2,793千km、輸送人員2,351千人を、貸切事業では、稼働バス台数1,553台、走行キロ数213千km、輸送人員56千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の1,044,182千円から消費税及び地方消費税分40,717千円を控除し、自動車事業費用の1,019,640千円から消費税及び地方消費税分26,382千円を控除した結果、当年度純利益は10,207千円となり、当年度未処分利益剰余金は17,037千円となる見込みです。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、路線バス2台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入35,185千円に対し、資本的支出は153,623千円となり、収支差引118,438千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	515,060
	貸切収入	110,935
	その他収入	418,187
収 入 計		1,044,182
支 出	職員給与費	685,471
	燃料・油脂費	83,548
	車両修繕費	46,626
	減価償却費	73,042
	その他支出	130,953
支 出 計		1,019,640
差 引		24,542
消費税及び地方消費税		△ 14,335
当年度純利益 (△は当年度純損失)		10,207
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		17,037

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	30,000
	固定資産売却代金	668
	国・県補助金	715
	工事負担金	3,637
	他会計補助金	165
収 入 計		35,185
支 出	建設改良費	101,342
	企業債償還金	52,281
支 出 計		153,623
差 引		△ 118,438

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	4,188,884	4,131,238	57,646	1.4%
	料 金 収 入	3,752,946	3,705,793	47,153	1.3%
	そ の 他 収 入	435,938	425,445	10,493	2.5%
	収益的支出	3,645,393	3,549,888	95,505	2.7%
	職 員 給 与 費	1,046,630	1,028,068	18,562	1.8%
	減 価 償 却 費	1,113,453	1,045,229	68,224	6.5%
	支 払 利 息	120,757	144,085	△ 23,328	△ 16.2%
そ の 他 支 出	1,364,553	1,332,506	32,047	2.4%	
	差引	543,491	581,350	△ 37,859	
資本的収支	資本的收入	931,932	894,593	37,339	4.2%
	企 業 債	750,000	750,000	0	0.0%
	工 事 負 担 金	86,161	44,616	41,545	93.1%
	他 会 計 補 助 金	95,771	99,977	△ 4,206	△ 4.2%
	資本的支出	2,493,362	2,583,290	△ 89,928	△ 3.5%
	建 設 改 良 費 金	1,642,231	1,565,407	76,824	4.9%
	企 業 債 償 還 金	851,131	1,017,883	△ 166,752	△ 16.4%
	差引	△ 1,561,430	△ 1,688,697	127,267	
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,261,151	6,124,887	136,264	2.2%
	使 用 料 収 入	2,288,928	2,270,362	18,566	0.8%
	他 会 計 負 担 金	1,507,855	1,468,715	39,140	2.7%
	他 会 計 補 助 金	203,792	202,042	1,750	0.9%
	長 期 前 受 金 戻 入	2,183,765	2,120,140	63,625	3.0%
	そ の 他 収 入	76,811	63,628	13,183	20.7%
	収益的支出	5,819,264	5,578,000	241,264	4.3%
職 員 給 与 費	560,682	573,145	△ 12,463	△ 2.2%	
減 価 償 却 費	3,511,048	3,473,851	37,197	1.1%	
支 払 利 息	312,665	340,920	△ 28,255	△ 8.3%	
そ の 他 支 出	1,434,869	1,190,084	244,785	20.6%	
	差引	441,887	546,887	△ 105,000	
資本的収支	資本的收入	4,500,467	4,277,786	222,681	5.2%
	企 業 債	2,081,400	1,899,300	182,100	9.6%
	国 庫 補 助 金	2,001,300	1,948,900	52,400	2.7%
	他 会 計 出 資 金	394,267	408,286	△ 14,019	△ 3.4%
	そ の 他 収 入	23,500	21,300	2,200	10.3%
	資本的支出	6,569,563	6,320,000	249,563	3.9%
	建 設 改 良 事 業 費 金	4,290,444	4,022,538	267,906	6.7%
企 業 債 償 還 金	2,246,129	2,265,300	△ 19,171	△ 0.8%	
そ の 他 支 出	32,990	32,162	828	2.6%	
	差引	△ 2,069,096	△ 2,042,214	△ 26,882	
交通事業会計					
収益的収支	収益的收入	1,044,182	1,055,851	△ 11,669	△ 1.1%
	乗 合 収 入	515,060	512,986	2,074	0.4%
	貸 切 収 入	110,935	132,588	△ 21,653	△ 16.3%
	そ の 他 収 入	418,187	410,277	7,910	1.9%
	収益的支出	1,019,640	1,039,272	△ 19,632	△ 1.9%
	職 員 給 与 費	685,471	710,153	△ 24,682	△ 3.5%
	燃 料 油 脂 費	83,548	86,711	△ 3,163	△ 3.6%
車 両 修 繕 費	46,626	45,665	961	2.1%	
減 価 償 却 費	73,042	79,435	△ 6,393	△ 8.0%	
そ の 他 支 出	130,953	117,308	13,645	11.6%	
	差引	24,542	16,579	7,963	
資本的収支	資本的收入	35,185	31,034	4,151	13.4%
	企 業 債	30,000	30,000	0	0.0%
	固 定 資 産 売 却 代 金	668	489	179	36.6%
	国 ・ 県 補 助 金	715	0	715	皆増
	工 事 負 担 金	3,637	545	3,092	567.3%
	他 会 計 補 助 金	165	0	165	皆増
	資本的支出	153,623	118,628	34,995	29.5%
建 設 改 良 費 金	101,342	65,108	36,234	55.7%	
企 業 債 償 還 金	52,281	53,520	△ 1,239	△ 2.3%	
	差引	△ 118,438	△ 87,594	△ 30,844	

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		平成30年度末 残高見込	平成31年度 起債見込額	平成31年度 元金償還見込額	平成31年度末 残高見込
一般会計		67,360,194	6,110,800	5,863,317	67,607,677
特別 会計	公共用地造成事業会計	247,450		137,420	110,030
	農業集落排水事業会計	1,661,391		140,749	1,520,642
	特別会計 計	1,908,841		278,169	1,630,672
一般・特別会計 計		69,269,035	6,110,800	6,141,486	69,238,349
公営 企業 会計	水道事業会計	10,016,465	750,000	851,131	9,915,334
	下水道事業会計	32,383,901	2,081,400	2,246,129	32,219,172
	交通事業会計	143,569	30,000	52,281	121,288
	公営企業会計 計	42,543,935	2,861,400	3,149,541	42,255,794
合 計		111,812,970	8,972,200	9,291,027	111,494,143

